

■ 補足説明資料

□ 企業情報

(2018年11月30日現在)

会社名	北興化学工業株式会社
事業内容	農薬の製造・販売、ファインケミカル製品の製造・販売
設立	1950年(昭和25年)2月
本社	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
支店	札幌、仙台、東京、新潟、大阪、岡山、福岡
国内工場	北海道、新潟、岡山
研究所	厚木(神奈川県) 試験農場を研究所内とは別に北海道、静岡に保有
資本金	3,214百万円
従業員	628名(単体) / 739名(連結) いずれも臨時雇用者は除く
連結子会社	北興産業(株)、美瑛白土工業(株)、ホクコーパックス(株)、 張家港北興化工有限公司(中国江蘇省)
非連結子会社	HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION (米国ノースカロライナ州)

事業内容

(2018年11月期)



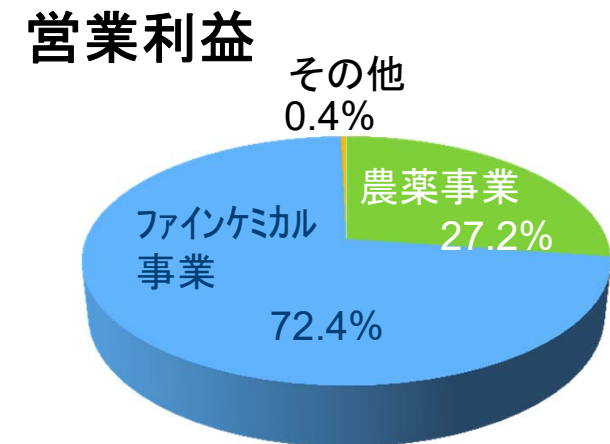
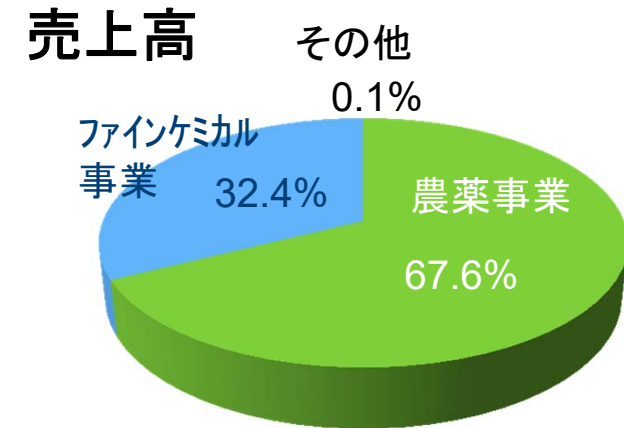
農薬事業

- 殺菌剤、殺虫剤、除草剤等の製造・販売



ファインケミカル事業

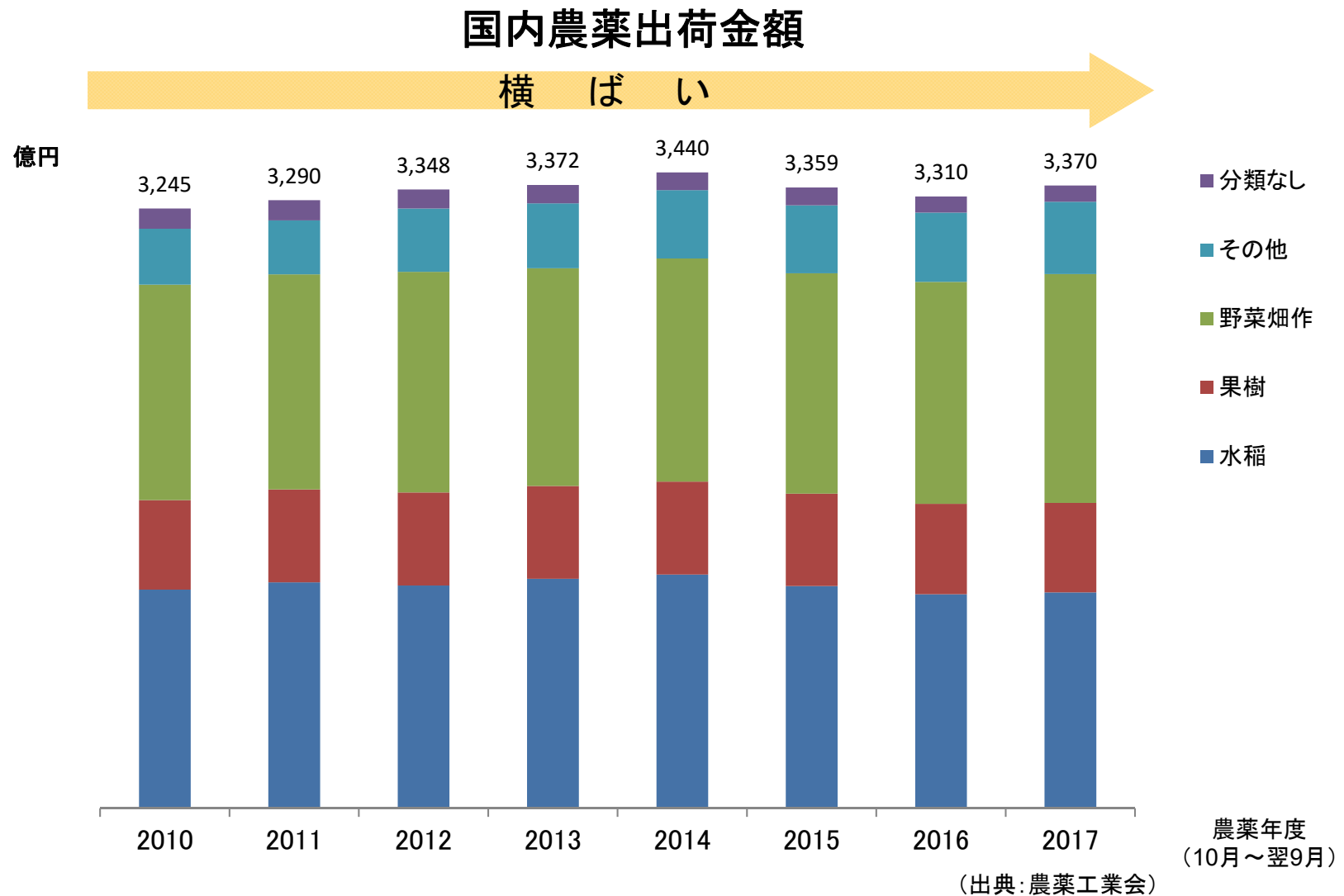
- 樹脂、医農薬、電子材料等向けの原料・中間体・触媒の製造・販売



※ その他は石油製品の売上等

□ 農薬事業

- 国内の農薬市場動向 ⇒ 近年ほぼ横ばいで推移

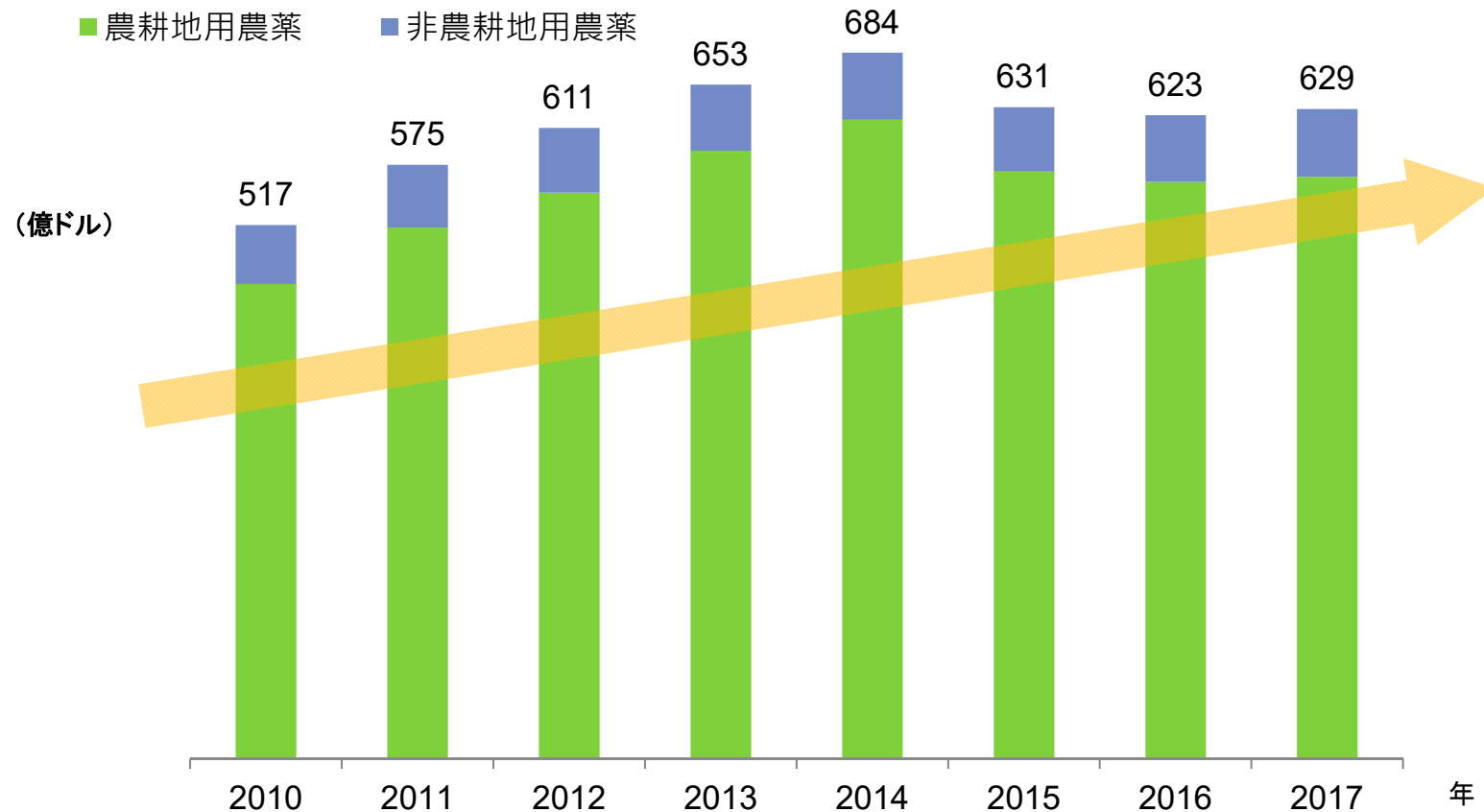


□ 農薬事業

・世界の農薬市場動向

⇒直近3年は横ばいも、長期的には食料需要の増大等に伴い拡大予測

世界農薬出荷金額



(出典: Agbio Investor)

□ 農薬事業

◆ 当社の国内・海外向け事業

- 国内市場の成熟と世界市場の拡大に伴い、海外向け販売割合が増加傾向

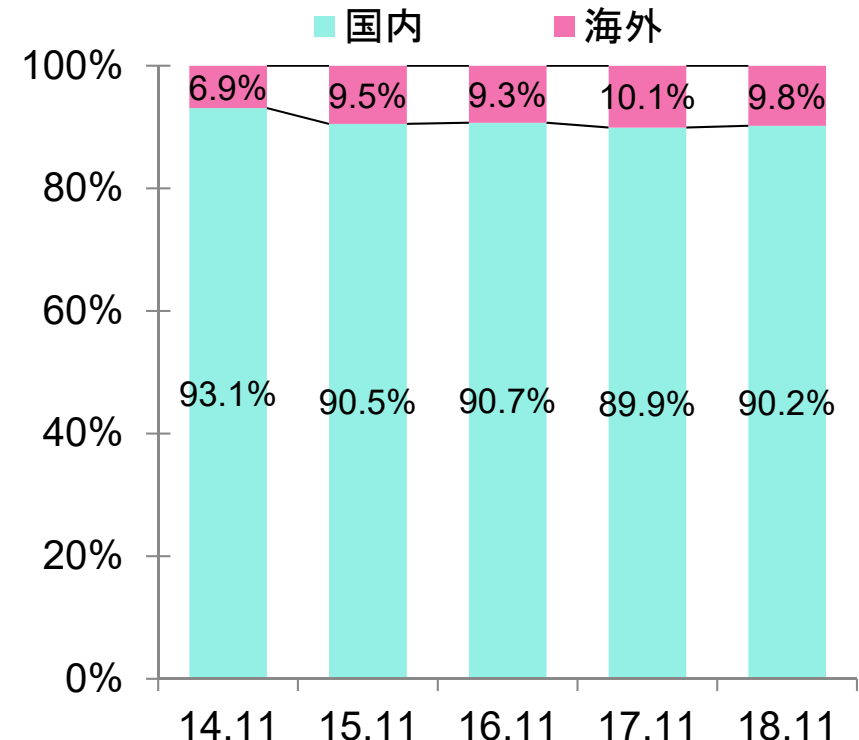
国内

- JAを通じてエンドユーザーに供給（系統ビジネス）
- 農薬メーカー他社からの依頼に基づく受託製造

海外

- 主にアジア、北中南米等に商社を通じ販売

当社農薬事業の売上構成

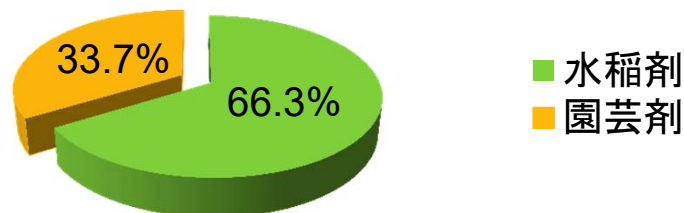


農薬事業

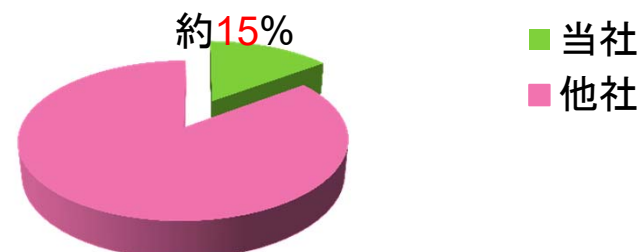
◆ 水稻市場に強み

当社国内農薬売上の分野別構成

(2018年11月期)



国内水稻剤出荷額の当社シェア(推定)



◆ 製剤技術に強み

日本の就農人口
の減少・高齢化

省力化ニーズ
の増大

簡便な処理が可能な
剤型の開発に注力

【主な製品例】

Dr.オリゼ®箱粒剤(1997年9月登録)

- Meiji Seika ファルマ(株)との共同開発
- 水面施用のオリゼメートを育苗箱施用の粒剤として開発
- (メリット)作業負担が軽減され、処理時期が緑化期～田植当日までへ拡大

◆ 当社の農薬原体

自社開発原体	原体名	登録年	分野	種類
	カスガマイシン	1965年	水稻・園芸	殺菌剤
	塩基性塩化銅	1966年	園芸	殺菌剤
	イミベンコナゾール	1994年	園芸	殺菌剤
	イプフェンカルバゾン	2013年	水稻	除草剤

共同開発原体	原体名	登録年	分野	種類
	テフリルトリオン	2010年	水稻	除草剤

- 全国農業協同組合連合会・バイエルクロップサイエンス(株)との共同開発

□ 農薬事業

■ イプフェンカルバゾン

- トリアゾリノン骨格をもつ水稲除草剤⇒2013年8月に登録し、2014年に上市
2016年 日本農薬学会 業績賞(技術)受賞

特長・効果

水稲に対する高い安全性を示し、「ノビエ」※に対する高い効果と優れた残効性

※イネ科ヒエ属の野生種の総称で、米作地帯の代表的雑草。

国内

- ✓ 近年シェアは横ばい

農薬年度(10月～翌9月)

	2015	2016	2017	2018
推定使用面積(千ha)	77	145	144	133
シェア※	4.5%	8.3%	8.4%	7.6%

※使用時期が同じタイプの水稲除草剤に占めるシェア

公益財団法人 日本植物調節剤研究協会の統計より作成

製品

ウィナー、カチボシ、キマリテ、ジャイロ

海外

- ✓ アジアの水稲市場を中心に開拓を進め、2014年4月に韓国で登録取得し販売中
- ✓ 台湾では2019年に登録予定
- ✓ ベトナム、インド、タイ、インドネシア等では登録に向けて試験を実施中

□ 農薬事業

■ カスガマイシン

- 奈良・春日大社の土壌より分離した放線菌により生産される殺菌剤
⇒1965年5月に登録後、50年以上にわたり使用されている

特長・効果

水稻の「いもち病」※に使用され、野菜類の細菌性病害にも高い効果 ※イネに発生する主要な病気の1つ。大幅な減収と食味の低下を招く。

国内

- ✓ 水稻の育苗箱から本田散布、空中散布まで幅広く使用可能
- ✓ 甜菜の褐斑病、茶の輪斑病・赤焼病に高い効果

主な製品

カスミン液剤、カスミンボルドー、ダブルカット剤

海外

- ✓ 世界40カ国で登録（アジアでは主に水稻の「いもち病」防除剤として、他の地域では野菜・果樹の細菌病防除剤として使用）
- ✓ 特に米国では、10年以上の歳月をかけ、2014年にりんごの火傷病※に登録を取得その後、クルミ、サクランボ等に拡大している

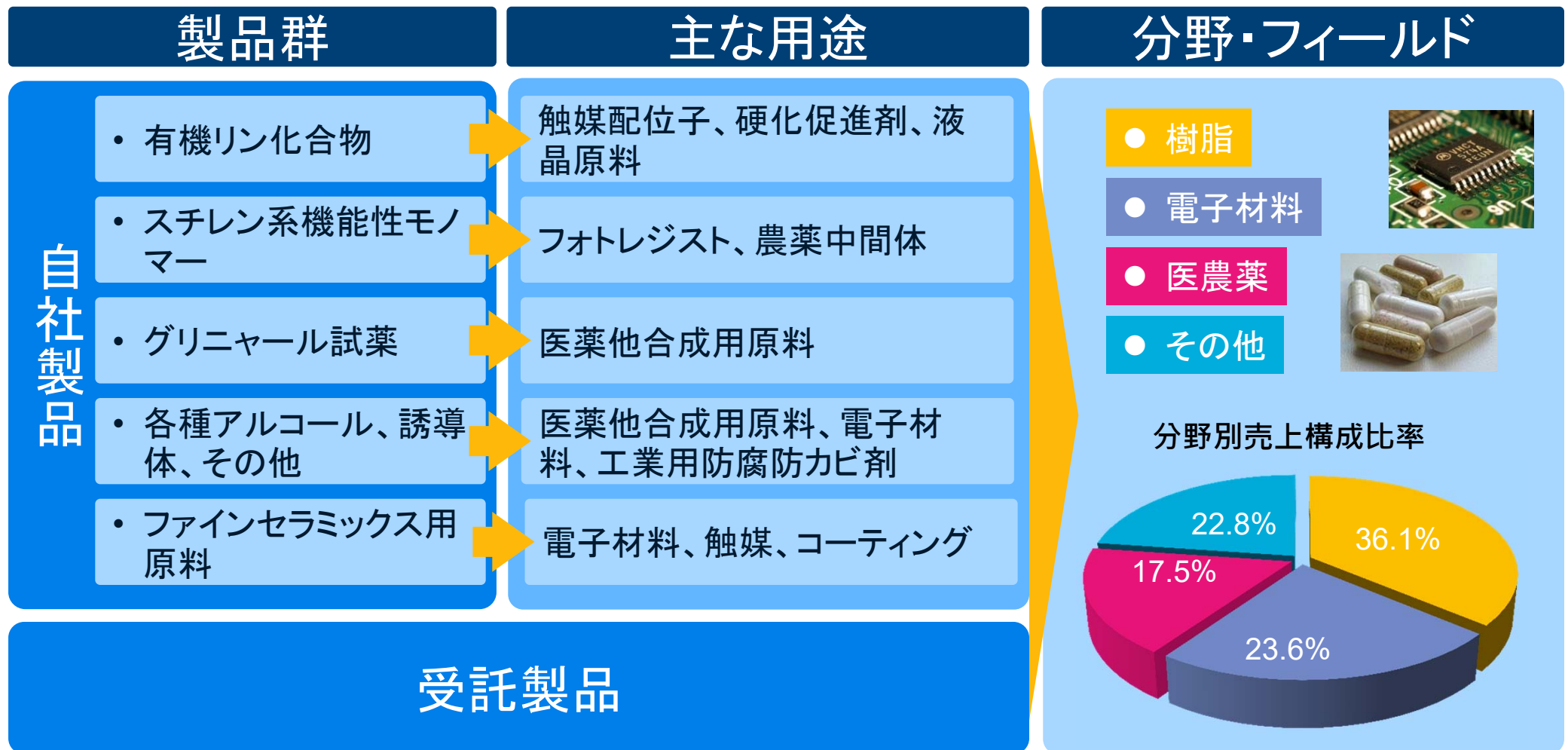
※ 海外において、りんごに大きな被害をもたらす病害で、従来の薬剤への耐性菌が発生し、代替剤が強く望まれていた

- ✓ 海外での需要増に応え販売拡大に注力中



□ ファインケミカル事業

- グリニャール反応をコア技術として、幅広い分野・フィールドに対して製品を供給
- 自社製品販売と受託製造の事業を展開



□ ファインケミカル事業

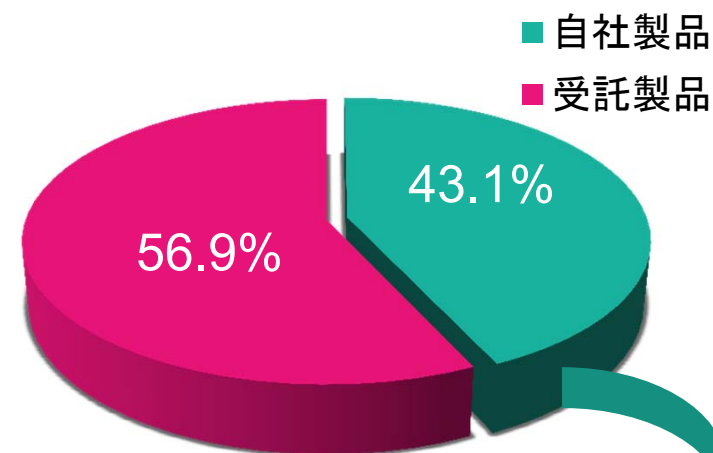
◆ 自社製品

- 主要製品はTPP（Tri Phenyl Phosphine >有機リン化合物）
- 多方面の分野・フィールドに対して提供
- 世界トップクラスのメーカーとなっている

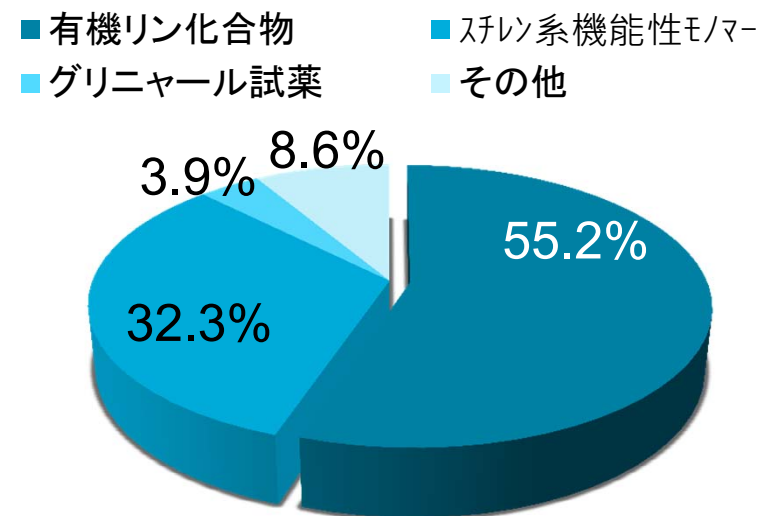
◆ 受託製品

- 長年の技術・ノウハウの蓄積をベースとして、取引先との緊密なリレーションのもと、広範な分野にわたり製造を受託
- 中でもグリニャール反応は、世界でも有数の技術・規模により取引先からの幅広いニーズに応えている

売上高構成(自社・受託)



自社製品売上高構成



□ グリニヤール反応について

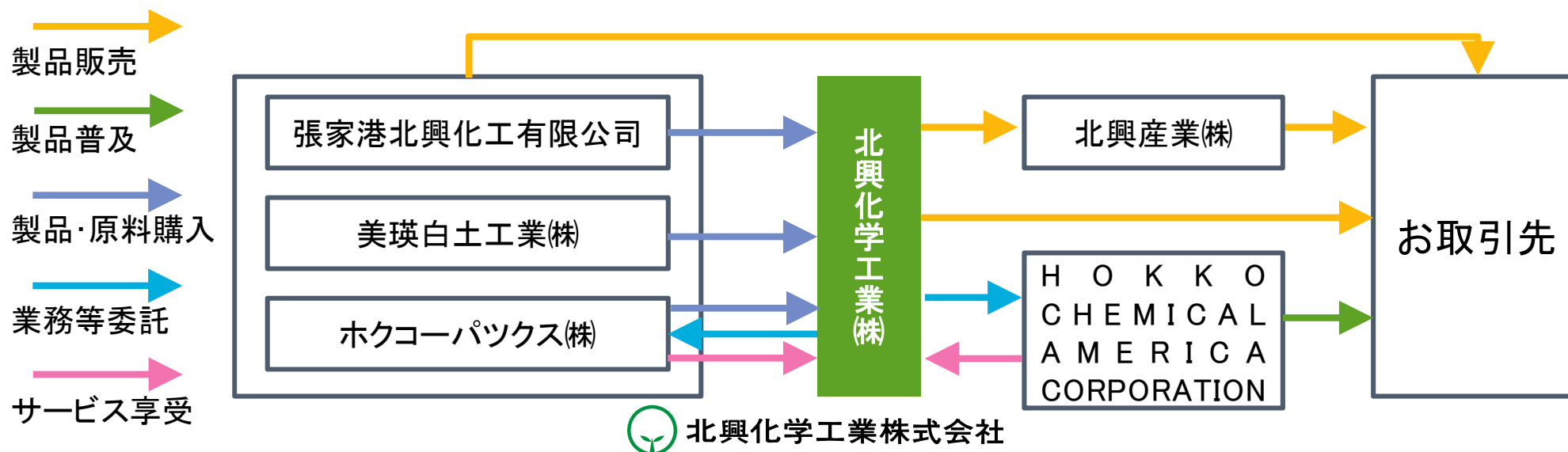
- 1900年にフランスのヴィクトル・グリニヤール(後に本研究でノーベル化学賞受賞)により開発された有機マグネシウムハロゲン化合物(グリニヤール試薬)が関与する反応の総称。グリニヤール試薬は反応性が非常に高く、広範囲の有機合成反応に応用されている。
- 医薬品中間体、有機EL原料、スチレン化合物、ホウ素化合物、リン化合物などの合成において、現在も重要な位置を占めている。
- 他の有機金属(リチウム、ナトリウムなど)反応剤と比べて発火性が低く取扱いが容易なため、工業的にも広く利用されているが、試薬合成時の発熱の制御が難しいため、グリニヤール試薬の大量合成を行っている企業は少ない。

□ TPP (Tri Phenyl Phosphine) について

- 世界需要は 5000トン以上、ここ数年増加傾向にある。
- ライバルメーカーは、欧州の大手企業、中国新興企業。
- ビタミン、医薬品、石油化学、電材などの分野に広く使用されている。

□ 連結子会社・非連結子会社

	名称	拠点	主な事業内容
連結子会社	張家港北興化工有限公司	中国江蘇省	ファインケミカル製品の製造・販売
	美瑛白土工業(株)	東京、北海道	銅基剤、白土およびバルーン(白土発砲球体)等の製造・販売
	ホクコーパックス(株)	東京、岡山	石油製品等の販売、当社の福利厚生業務
	北興産業(株)	東京	ファインケミカル製品等の販売
非連結	HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION	米国ノースカロライナ州	農薬市場の調査、農薬製品の普及



本資料に記載されている業績予想に関しましては、現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

■ お問い合わせ先

北興化学工業株式会社

企画部 IR担当

電話：03-3279-5151

FAX：03-3279-5195